土佐清水市経済団体連絡協議会からの要望の概要【商工労働部】

|  |  |
| --- | --- |
| １回答方法 | 令和３年２月３日付け文書により回答  ※本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により書面で回答 |
| ２要望概要 | 【要望事項１】  魅力あるまちづくりに向けた中心市街地振興施策の充実を要望する  ・「土佐清水市中心市街地商業振興計画」の商店街振興組合、商店等、行政、商工会議所が一体となった効果的な推進  ・チャレンジショップを活用し、創業支援および中心市街地の若手商業者の独立・業種業態転換支援により定着率を向上  ・空き店舗対策と個店の店舗魅力向上によって集客力を高める一方で、観光客にも立ち寄ってもらえる環境整備の促進  【回答１】  「土佐清水市中心市街地商業振興計画」を確実に実行するため、官民協働で立ち上げた「まちづくり検討・実施会」において、具体的なアクションプランを策定し、県の支援策等も活用しながら取り組みを進めていただいているところです。  また、今年度は、県が創設した「地域商業再起支援事業」の活用により、店舗の感染症対策を実施するなど、ポストコロナを見据えた商店街等の環境整備にも積極的に取り組んでいただいております。  　　今後も、チャレンジショップでの商業者の育成や、空き店舗での開業支援により、若手商業者の独立・定着に繋げていただくとともに、観光客を中心商店街に呼び込むためのイベント開催など、市や商工会議所と連携した取り組みを進めることで、活性化に繋げていただきたいと考えております。  　　県におきましても、引き続き市と協力して、計画の確実な実行を支援するとともに、中小企業の経営力底上げを目指した事業者のデジタル化等についても商工会議所と連携して取り組んでまいります。  【要望事項２】  既存の商工会議所について、南海トラフ地震による津波浸水予測や倒壊が危惧される中、会館の高台移転が喫緊の課題であることから、県当局の助言や移転の際の財源確保について支援をお願いする。  【回答２】  高台移転の財源への支援については、財政的にも厳しいことから、代替施設として公共の建築物等への賃貸契約の検討をお願いしているところです。  商工観光会館は津波浸水区域に立地しており、南海トラフ地震発生直後は、相談窓口を再開することは困難であると予想されます。  地震発生後、速やかに相談窓口が再開できるよう、まずはＢＣＰの見直し、更新と併せて、市との協議を進めていただくようお願いいたします。 |